



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 日本ガイシ株式会社

コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 津久井 英明 (TEL) 052-872-7230

半期報告書提出予定日 2025年11月6日 配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	326,204	9.3	48,700	22.7	46,667	21.6	23,870	△7.7
2025年3月期中間期	298,352	5.5	39,700	22.2	38,367	32.6	25,869	42.3

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 52,416百万円 (682.6%) 2025年3月期中間期 6,698百万円 (△87.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	81.58	81.46
2025年3月期中間期	87.02	86.88

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,181,377	765,638	64.1
2025年3月期	1,142,986	727,506	63.0

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 757,285百万円 2025年3月期 719,803百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—	38.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	4.9	85,000	4.6	82,000	4.8	55,000	0.1	189.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	297,956,996株	2025年3月期	297,956,996株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	7,196,309株	2025年3月期	4,861,605株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	292,602,011株	2025年3月期中間期	297,270,289株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(中間連結貸借対照表関係) .....	8
(中間連結損益計算書関係) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(収益認識関係) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

(補足資料) 2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算発表 補足資料

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、安定的な基調が継続しているものの、各国通商政策の影響を受け足元では景況感に弱さも見られます。米国はこれまでは緩やかな推移を続けてきたものの、労働市場では減速が顕著となっており、欧州経済については回復基調ではあるものの、ドイツを中心とした製造業では中国景気低迷の影響を受け低調な推移をしております。今後、関税政策による悪影響がグローバル経済に波及し景気を減速させることが予見されるものの、影響の規模については見通しの困難な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループのエンバイロメント事業においては、自動車関連製品の出荷が関税率引き上げを意識した駆け込み需要等により増加したほか、産業プロセスの工事案件売上計上も重なり、売上高が増加しました。デジタルソサエティ事業は、半導体製造装置用製品について、先端ファウンドリ工場新設の計画が後退しているものの、一部客先の在庫積み増しにより出荷が増加しました。エネルギー&インダストリー事業では、エナジーストレージで国内蓄電所向けにNAS<sup>®</sup>電池(ナトリウム/硫黄電池)を販売したことにより売上高は前年同期を上回りました。全社では、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比9.3%増の3,262億4百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は売上高の増加に伴い、同22.7%増の487億円、経常利益は、同21.6%増の466億67百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、エナジーストレージ事業として展開するNAS<sup>®</sup>電池の製造及び販売活動終了に係る事業構造改革費用を特別損失に計上したこと、同7.7%減の238億70百万円となりました。

セグメント別には、エンバイロメント事業では売上高は前年同期比2.5%増の1,973億98百万円、営業利益は同5.1%増の371億6百万円、デジタルソサエティ事業では売上高は同23.6%増の978億27百万円、営業利益は同157.2%増の135億6百万円、エネルギー&インダストリー事業では売上高は同17.9%増の321億20百万円、営業損益は17億73百万円の営業損失(前年同期は8億65百万円の営業損失)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて383億91百万円増加の1兆1,813億77百万円となりました。これは主として受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産が減少した一方で、有価証券、投資有価証券や現金及び預金が増加したことによるものです。負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億59百万円増加の4,157億39百万円となりました。これは主として長期借入金が増加した一方で、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金等が減少したことによるものです。また、純資産合計は、為替換算調整勘定、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ381億32百万円増加の7,656億38百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、エンバイロメント事業の自動車関連製品で下期に関税影響による自動車販売の減少による需要減を見込むことに加え、デジタルソサエティ事業の半導体製造装置用製品についても一部客先における在庫積み増しの需要が下期には剥落することを想定するものの、関税の直接影響を売価改定で改善すること等により、売上高、営業利益、経常利益については前回予想を上回る見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益については、NAS<sup>®</sup>電池の製造及び販売活動終了に係る事業構造改革費用を特別損失に計上する一方、政策保有株式の縮減による売却益を織り込み2025年4月公表数値を据え置きました。なお、下期の連結業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル145円、1ユーロ170円としております。

(期中平均為替レート 1米ドル146円、1ユーロ169円)

2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	630,000	75,000	70,000	55,000	187.65
今回修正予想(B)	650,000	85,000	82,000	55,000	189.44
増減額(B-A)	20,000	10,000	12,000	—	—
増減率(%)	3.2	13.3	17.1	—	—
(ご参考)前期実績 (2025年3月期)	619,513	81,241	78,249	54,933	185.96

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	197,974	212,674
受取手形、売掛金及び契約資産	135,471	123,456
有価証券	65,895	92,940
棚卸資産	241,936	231,044
その他	27,762	23,421
貸倒引当金	△165	△147
流動資産合計	668,874	683,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	125,765	137,639
機械装置及び運搬具(純額)	153,889	152,433
その他(純額)	76,981	68,918
有形固定資産合計	356,636	358,991
無形固定資産	6,153	6,349
投資その他の資産		
投資有価証券	68,892	89,160
その他	42,748	43,818
貸倒引当金	△318	△333
投資その他の資産合計	111,322	132,645
固定資産合計	474,112	497,986
資産合計	1,142,986	1,181,377

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,827	43,403
短期借入金	20,260	14,574
1年内返済予定の長期借入金	36,215	32,114
未払法人税等	8,001	8,669
その他	68,608	59,092
流動負債合計	178,912	157,855
固定負債		
社債	57,000	57,000
長期借入金	138,766	151,638
退職給付に係る負債	20,046	20,089
事業構造改革引当金	—	5,709
その他	20,754	23,446
固定負債合計	236,567	257,884
負債合計	415,480	415,739
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	70,064	70,064
資本剰余金	70,389	70,389
利益剰余金	464,800	479,869
自己株式	△8,828	△14,246
株主資本合計	596,426	606,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,852	45,036
繰延ヘッジ損益	△100	△7
為替換算調整勘定	76,769	92,678
退職給付に係る調整累計額	13,856	13,501
その他の包括利益累計額合計	123,377	151,208
新株予約権	777	712
非支配株主持分	6,925	7,639
純資産合計	727,506	765,638
負債純資産合計	1,142,986	1,181,377

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	298,352	326,204
売上原価	212,757	230,309
売上総利益	85,595	95,894
販売費及び一般管理費	45,894	47,194
営業利益	39,700	48,700
営業外収益		
受取利息	1,017	1,351
受取配当金	992	1,078
為替差益	—	1,186
デリバティブ評価益	1,422	—
その他	1,268	1,147
営業外収益合計	4,701	4,763
営業外費用		
支払利息	1,971	1,613
為替差損	3,078	—
デリバティブ評価損	—	1,662
関係会社清算損	—	2,822
その他	984	698
営業外費用合計	6,033	6,796
経常利益	38,367	46,667
特別利益		
固定資産売却益	89	78
投資有価証券売却益	711	483
補助金収入	149	66
特別利益合計	949	628
特別損失		
固定資産処分損	179	174
減損損失	1,621	2,492
投資有価証券評価損	522	—
事業構造改革費用	—	※1 11,693
特別損失合計	2,323	14,359
税金等調整前中間純利益	36,993	32,935
法人税、住民税及び事業税	11,057	12,736
法人税等調整額	83	△3,961
法人税等合計	11,141	8,774
中間純利益	25,852	24,161
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△16	290
親会社株主に帰属する中間純利益	25,869	23,870

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	25,852	24,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,114	12,184
繰延ヘッジ損益	△1	98
為替換算調整勘定	△15,114	16,327
退職給付に係る調整額	76	△354
その他の包括利益合計	△19,154	28,255
中間包括利益	6,698	52,416
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,926	51,701
非支配株主に係る中間包括利益	△228	714



### (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(NAS<sup>®</sup>電池の製造及び販売活動終了)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、エナジーストレージ事業として展開するNAS<sup>®</sup>電池の製造・販売活動を終了し、新規受注の獲得を行わない方針を決定いたしました。

#### 1. 終了の理由

当社は、大容量蓄電システムであるNAS<sup>®</sup>電池の製造・販売を通じて、再生可能エネルギーの普及や脱炭素社会の実現に向けた中長期的な社会課題の解決に貢献することを目指し、エナジーストレージ事業を推進してまいりました。

NAS<sup>®</sup>電池は、長時間・大容量の蓄電が可能な長寿命かつ高い信頼性を兼ね備えた蓄電池であり、2002年に世界で初めて商用化し当社が製造を担う独自技術製品として事業を展開してまいりました。

世界的な再生可能エネルギーの普及を背景とした蓄電池市場の拡大に伴い、当社は2019年から、ドイツの大手化学メーカーBASF社との協業を通じて電池技術の性能向上・コストダウンやグローバル販売ネットワークの強化を図ってまいりました。今後大きな成長が期待される蓄電池需要に対応すべく、BASF社と共に他企業の参画も募る形での供給能力の拡大とコストダウンに向けた協議も進めてまいりましたが、2025年9月に協議を中止いたしました。

NAS<sup>®</sup>電池の特長である長時間・大容量蓄電に対する市場の継続的な需要形成には依然として時間を要すると見込まれており、加えて、近時において顕著となっております部材コストの高騰、リチウムイオン電池との競争環境の激化など、複合的な要因により、将来的に安定した操業と収益確保が困難であると判断いたしました。

これらを踏まえ、2025年10月31日開催の取締役会において、NAS<sup>®</sup>電池の製造及び販売活動の終了を決定いたしました。

#### 2. 事業の内容

##### (1) 内容

NAS<sup>®</sup>電池の製造及び販売

##### (2) 2025年3月期における経営成績

エナジーストレージ事業にかかる売上高： 6,473百万円

#### 3. 日程

取締役会決議日 2025年10月31日

最終出荷日 2027年1月頃(予定)

#### 4. 終了が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当社は、NAS<sup>®</sup>電池の新規製造は行わない方針です。既に受注済みの案件につきましては、お客様の意思を確認の上、現在保有している在庫より順次出荷・納品を進めてまいります。新規案件の受注活動は終了しますが、お客様と調整を進めている案件についても、ご発注間近の案件に限り、在庫状況に応じた範囲での納品対応をさせていただきます。なお、既に販売・納品済み及びこれから納入する製品に対するアフターサービスにつきましては、責任を持って継続いたします。

当中間連結会計期間において、当該終了に係る費用として11,693百万円を特別損失の事業構造改革費用に計上しております。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1. 偶発債務

当社は、名古屋地方裁判所において、2021年7月6日付(訴状送達日:2021年10月29日)で、インドネシア法人であるピーティエ・パイトン・エナジー(以下「パイトン社」)並びにその保険会社及び再保険者(以下総称して「原告ら」)から、損害賠償金として1億5,139万2,337.48米ドル(168億2,877万2,234円)及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けました。その後、原告らの2022年1月11日付の訴え変更申立書により、請求額が41.36米ドル(4,796円)増額され、1億5,139万2,378.84米ドル(168億2,877万7,030円)及びこれに対する遅延損害金に変更されております。なお、これらの損害賠償請求金額の円貨は、訴状及び訴え変更申立書に記載された金額であり、当社が財務諸表を作成するために使用している為替レートとは異なる為替レートにて換算された金額です。

本訴訟は、2018年1月、パイトン社が運営するインドネシア所在の火力発電所(以下「本発電所」)において発生した変圧器の火災事故に関連して、原告らが、当社の製造物責任及び不法行為責任を主張し、当社に対して損害賠償及び当該賠償金に対する遅延損害金の支払いを求めるものであります。

なお、当社は、当該変圧器の一部品であるブッシング(2010年製)の販売元であり、当該ブッシングは、販売先である機器メーカーによって当該変圧器に組み込まれ、その後、プラントエンジニアリングメーカーを通じ、本発電所へ納入されたものです。当社は、原告らに対し責任を負うべき理由はないものと考え、原告らの主張を争うとともに請求却下を求めておりました。

その後の審理を経て、2025年10月に名古屋地方裁判所にて、原告らの請求をいずれも棄却する旨の判決が言い渡されました。

本判決は、当社の主張を全面的に認めるものであり、当社グループの業績に与える影響は、現段階ではないものと判断しております。

## (中間連結損益計算書関係)

## ※1. 事業構造改革費用

エナジーストレージ事業として展開するNAS<sup>®</sup>電池の製造・販売活動を終了することに伴う費用であります。その主な内容は、棚卸資産の評価・廃棄に関する費用、及び当社の責任において提供すべきサービスに係る費用であります。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式2,492,200株の取得等を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が5,418百万円増加し、当中間連結会計期間末において14,246百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

## I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	192,346	79,142	26,863	298,352	—	298,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	183	0	379	563	△563	—
計	192,530	79,142	27,242	298,915	△563	298,352
セグメント利益又は損失(△)	35,310	5,250	△865	39,696	4	39,700

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	196,604	97,825	31,773	326,204	—	326,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	793	1	346	1,141	△1,141	—
計	197,398	97,827	32,120	327,345	△1,141	326,204
セグメント利益又は損失(△)	37,106	13,506	△1,773	48,839	△139	48,700

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△139百万円は、セグメント間取引の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エンバイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	23,806	22,852	16,865	63,524
北米	39,432	20,516	5,423	65,372
欧州	66,883	1,920	832	69,636
アジア	59,272	33,733	1,583	94,589
その他	2,951	119	2,158	5,229
計	192,346	79,142	26,863	298,352
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	148,411	—	—	148,411
センサー	30,198	—	—	30,198
産業機器関連	13,736	—	—	13,736
半導体製造装置用製品	—	50,581	—	50,581
電子部品	—	15,673	—	15,673
金属	—	12,887	—	12,887
エナジーストレージ	—	—	2,417	2,417
がいし	—	—	24,446	24,446
計	192,346	79,142	26,863	298,352
収益認識の時期				
一時点で移転される財又は サービス	187,249	79,142	26,310	292,702
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	5,096	—	552	5,649
計	192,346	79,142	26,863	298,352

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エンバイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	26,508	22,852	20,676	70,037
北米	39,143	25,481	7,764	72,389
欧州	68,848	2,679	472	71,999
アジア	59,408	46,703	1,237	107,349
その他	2,695	109	1,622	4,427
計	196,604	97,825	31,773	326,204
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	148,927	—	—	148,927
センサー	32,931	—	—	32,931
産業機器関連	14,745	—	—	14,745
半導体製造装置用製品	—	69,726	—	69,726
電子部品	—	15,006	—	15,006
金属	—	13,092	—	13,092
エナジーストレージ	—	—	6,681	6,681
がいし	—	—	25,092	25,092
計	196,604	97,825	31,773	326,204
収益認識の時期				
一時点で移転される財又は サービス	190,496	97,825	30,969	319,291
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	6,108	—	804	6,912
計	196,604	97,825	31,773	326,204

## (重要な後発事象)

(NAS<sup>®</sup>電池の製造及び販売活動終了)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、エナジーストレージ事業として展開するNAS<sup>®</sup>電池の製造・販売活動を終了し、新規受注の獲得を行わない方針を決定いたしました。

詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載しております。

## (組織再編)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、2026年4月1日(予定)を効力発生日として当社の完全子会社であるNGKエレクトロデバイス株式会社(以下、NGKED)の営業部門を、会社分割(簡易吸収分割)の方法により当社へ承継すること(以下、本会社分割)を決議いたしました。

また、当社の完全子会社であるNGKセラミックデバイス株式会社(以下、NCDK)を存続会社とする吸収合併(以下、本合併)を、NGKEDに対して実施し製造部門を取得いたします(NGKEDは消滅会社となります)。

本組織再編においては、本会社分割を実施したうえで、同日に本合併を実施いたします。

## 1. 組織再編の目的

当社グループのセラミックパッケージ事業は、これまでNGKEDが開発、製造、営業の全機能を担ってまいりましたが、人材確保の困難さや事業運営の効率性の観点から、競争力の維持・強化が課題となっておりました。当社グループが保有する独自のセラミック技術を最大限に活用し、セラミックパッケージ事業を含む電子デバイス事業の持続的な成長と競争力の強化を図るため、本会社分割を含む事業体制の再編を以下のとおり実施いたします。

- ・当社の完全子会社であるNGKEDの営業部門を簡易吸収分割の方法により当社へ承継し、効率化を図ります。また、セラミックパッケージ事業に係る開発は当社が新たに担い、他分野との相乗効果や開発推進力の向上を目指します。
- ・当社の完全子会社で当社からの製造委託を担うNCDKを存続会社とする吸収合併を、NGKEDに対して実施し製造部門を取得いたします。

## 2. 本会社分割の要旨

## (1) 本会社分割の日程

取締役会決議日	2025年10月31日
吸収分割契約の締結日	2026年1月31日(予定)
吸収分割の効力発生日	2026年4月1日(予定)

(注) 本会社分割は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認決議を経ずに行います。

## (2) 本会社分割の方式

当社を承継会社とし、NGKEDを分割会社とする吸収分割です。

## 3. 本会社分割の当事会社の概要(2025年3月31日時点)

	承継会社	分割会社
名称	日本ガイシ株式会社	NGKエレクトロデバイス株式会社
直前事業年度の財政状態及び経営成績	2025年3月期[連結]	2025年3月期[単体]
純資産	727,506百万円	△14,599百万円
総資産	1,142,986百万円	11,973百万円

## 4. 本会社分割により承継する事業部門の内容

## (1) 本会社分割により承継する部門の事業内容

NGKEDの営業部門

## (2) 本会社分割により承継する部門の経営成績(2025年3月期)

売上高 : 13,111百万円

## 5. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算発表 補足資料 2025年10月31日  
日本ガイシ株式会社

〔セグメント間売上消去後〕

□ は2025/4公表値

□ は2025/4公表値

	2025年3月期 中間期		2026年3月期 中間期		前年 同期比	2025年3月期 通期		2026年3月期 通期		前期比		
	実績	構成比	実績	構成比		実績	構成比	見通し	構成比			
売上高合計	億円 2,984	100%	3,100	3,262	100%	6,195	100%	6,300	6,500	100%	+9%	+5%
<海外売上高合計>	<2,348>	79%	<2,562>	79%	+9%	<4,838>	78%	<5,100>	78%	+5%		+5%
営業利益 (率)	397 (13%)		330	487	(15%)	812 (13%)		750	850	(13%)	+23%	+5%
エンバロメント事業 ("EN事業")	1,923	64%	1,840	1,966	60%	3,904	63%	3,710	3,900	60%	+2%	△0%
営業利益 (率)	353 (18%)		260	371	(19%)	683 (17%)		590	640	(16%)	+5%	△6%
デジタルソサエティ事業 ("DS事業")	791	27%	940	978	30%	1,716	28%	1,940	1,950	30%	+24%	+14%
営業利益 (率)	53 (7%)		100	135	(14%)	172 (10%)		210	230	(12%)	+157%	+34%
エネルギー&インダストリー事業 ("E&I事業")	269	9%	320	318	10%	576	9%	650	650	10%	+18%	+13%
営業利益 (率)	△9 (-)		△30	△18	(-)	△42 (-)		△50	△20	(-)		

	売上高比		売上高比		前年 同期比	売上高比		売上高比		前期比		
経常利益	384	13%	295	467	14%	782	13%	700	820	13%	+22%	+5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	259	9%	190	239	7%	549	9%	550	550	8%	△8%	+0%
ROE	—		—			7.8%	7.6%		7.4%			
1株当たり当期純利益	87.02円		81.58円			185.96円	187.65円		189.44円			
配当金(配当性向)	30円		38円			60円(32.3%)	66円(35.2%)		76円(40.1%)			

為替レート(円/USD)

152

147

152

135

146

為替レート(円/EUR)

165

168

164

155

169

設備投資	219	7%	255	8%	+17%	488	8%	680	630	10%	+29%
減価償却費	285	10%	278	9%	△3%	573	9%	570	570	9%	△1%
研究開発費	140	5%	148	5%	+6%	296	5%	360	350	5%	+18%

2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算発表 補足資料 2025年10月31日  
日本ガイシ株式会社

**第2四半期(中間期)の要点 … 売上高、営業利益、経常利益は、第2四半期の過去最高を更新。NAS<sup>®</sup>電池の製造及び販売活動終了に係る特別損失により、純利益は減少。**

## ① 事業別業績概況(売上高・営業利益)

- 【EN事業】 … 増収・増益  
・自動車関連 関税率引き上げを見越した駆け込み需要等により増収。売上高の増加及び費用発生の遅れ等により、営業利益も増加。
- 【DS事業】 … 増収・増益  
・HPC※ 先端ファウンドリ工場新設の計画後退はあるものの、AI用途の半導体に対する需要は継続。一部客先の在庫積み増しが上期に集中したこともあり、増収・増益。  
・電子デバイス HDD用圧電素子はデータセンター投資が堅調で安定的に製品需要が推移しているものの、ハイセラムキャリアの生産能力増強に伴う先行費用等を計上し、減収・減益。
- 【E&I事業】 … 増収・赤字継続  
・ガイシ 国内外のがいし需要は堅調に推移。  
・エナジーストレージ 国内蓄電所向けの販売により増収。

② 為替影響 売上高△38億円、営業利益△29億円  
(前年同期152円/USD→当期147円/USD、165円/EUR→168円/EUR)

③ 特別損益 事業構造改革費用117億円、  
固定資産減損損失25億円(絶縁放熱回路基板 21億円他)

④ 配当 中間38円で決議。(4月予想から5円の増配)

※ HPC…半導体製造装置用製品

**通期 見通しの要点 … 前期比 増収・増益、売上高・営業利益は過去最高を更新する見込み。NAS<sup>®</sup>電池に係る特別損失を計上し、当期純利益は4月公表値を据え置き。**

## ① 事業別業績概況(売上高・営業利益)

- 【EN事業】 … 売上高 横ばい・減益  
・自動車関連 米国関税の直接影響は限定的。市況は期初想定通り米国中心に下期減速を想定。為替円高影響もあり前期比で売上高は横ばい・減益見込み。
- 【DS事業】 … 増収・増益  
・HPC 在庫積み増しによる需要は、下期に剝落を想定するものの、AI用途の半導体需要は継続し、増収・増益見込み。  
・電子デバイス 旺盛なデータセンター投資が下期も継続し、HDD用圧電素子需要は堅調を維持。事業の持続的な成長と競争力の強化のため、電子デバイス事業の再編を決定。
- 【E&I事業】 … 増収・赤字継続  
・ガイシ 上期同様、堅調な国内外の送配電網投資による需要増が継続し、増収・増益見通し。  
・エナジーストレージ NAS<sup>®</sup>電池の製造及び販売活動を終了。受注済案件は順次出荷予定。

② 為替影響  
・前期比 売上高 △65億円、営業利益 △33億円  
(前期152円/USD→当期146円/USD、164円/EUR→169円/EUR)  
(下期為替前提: 145円/USD、170円/EUR)

・下期1円当たりの影響 USD (売上高+7億円、営業利益+2.1億円)  
EUR (売上高+3億円、営業利益+0.3億円)

③ 特別損益 通期では、事業構造改革費用約180億円を特別損失として計上予定の一方で、政策保有株式の縮減による売却益を織り込む。

④ 配当予想 中間38円、期末38円の年間配当76円を予定。(4月予想から年間10円の増配予定)



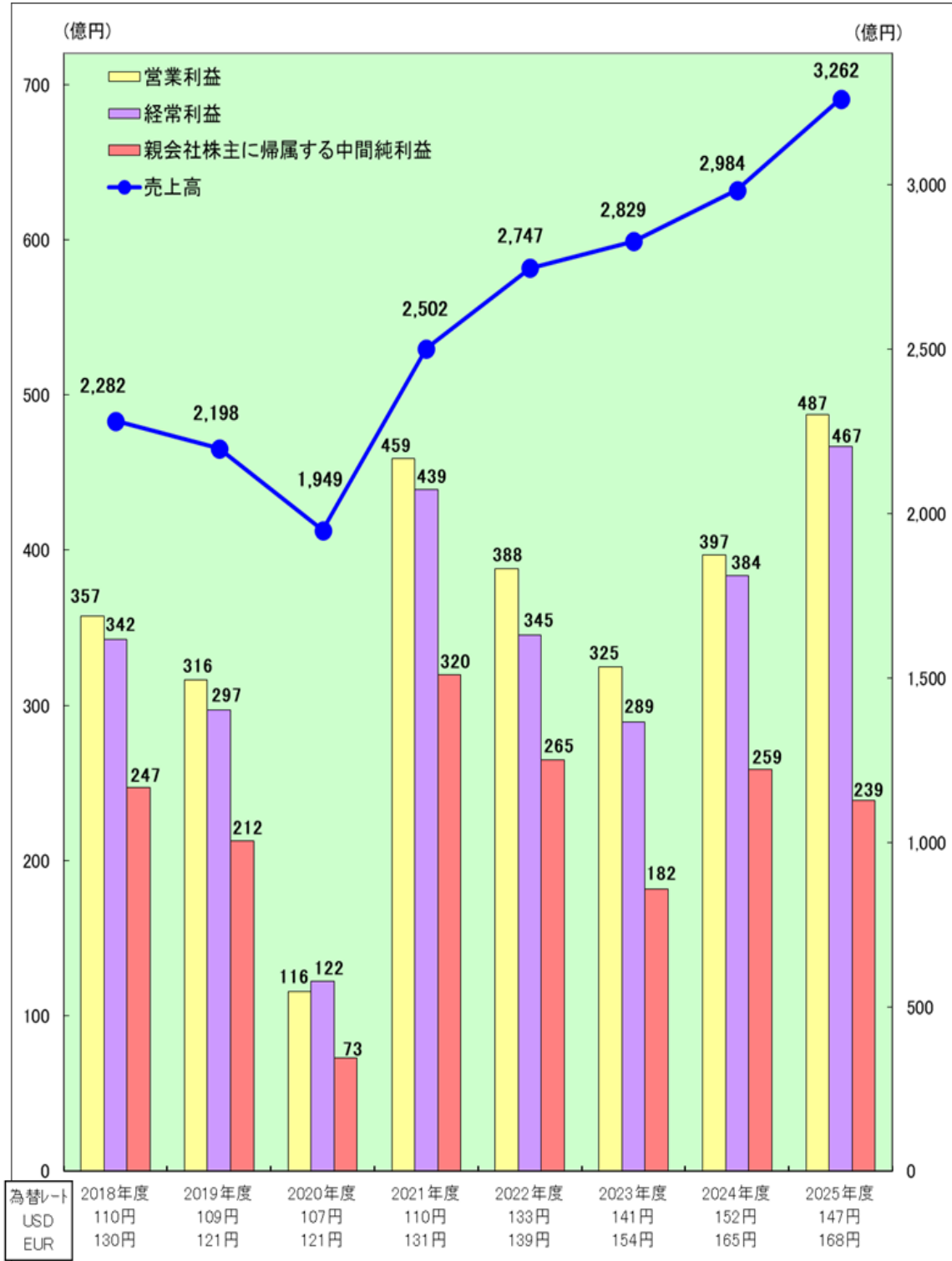
2025年10月31日  
日本ガイシ株式会社

業績概況(連結・中間期)

(億円)

	前中間期(2024年度)	当中間期(2025年度)		前年同期比
売上高	2,984	3,100	3,262	+9%
営業利益	397	330	487	+23%
経常利益	384	295	467	+22%
親会社株主に帰属する 中間純利益	259	190	239	△8%

4月公表値



2025年10月31日  
日本ガイシ株式会社

業績概況(連結・通期)

(億円)

	前期実績(2024年度)	当期見通し(2025年度)		前期比
売上高	6,195	6,300	6,500	+5%
営業利益	812	750	850	+5%
経常利益	782	700	820	+5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	549	550	550	+0%

4月公表値

